

2023年 1月

お客さま各位

足立成和信用金庫

カードローン「シグマきゃっする900」「シルバーきゃっする」
カードローン契約規定等改定について

日頃より当金庫をご利用いただき、誠にありがとうございます。

当金庫では、2023年2月1日(水)より、信金ギャランティ株式会社保証付商品カードローン「シグマきゃっする900」「シルバーきゃっする」のカードローン契約規定および保証委託約款を改定しますのでお知らせいたします。

今回改定される規定を含む各種規定は [こちら](#) からご確認ください。

なお、改定後の規定は、改定前からお取引いただいているお客さまに対しても適用されますので、予めご了承ください。

今後もより一層のサービス向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 改定を行う契約規定等

- (1) カードローン「シグマきゃっする900」カードローン契約規定
(「シルバーきゃっする」含む)
- (2) カードローン「シグマきゃっする900」保証委託約款
(「シルバーきゃっする」含む)

2. 主な改定事項

期限の利益喪失条件の改訂

3. 改定日

2023年2月1日(水)

以上

【カードローン契約規定 改定内容】

改定前	改定後(2023年2月1日以降)
<p>(期限前の全額返済義務)</p> <p>第10条 借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主は金庫からの通知、催告等がなくてもこの契約による債務全額について期限の利益を失い、第6条および第7条の返済方法によらず、直ちにこの契約による債務全額を返済するものとします。</p> <p>① 保証会社から保証の中止または解約の申出があったとき。</p> <p>② 支払の停止または破産手続開始、民事再生手続開始の申立があったとき、あるいは申立予定であることを金庫が知ったとき。</p> <p>③ 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき。</p> <p>④ 預金その他金庫に対する債権について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。</p> <p>⑤ 借主が住所変更の届出を怠るなどの借主の責めに帰すべき事由によって行方不明となり、金庫から借主に宛てた通知が届出の住所に到達しなくなったとき。</p> <p>⑥ <u>借主に相続の開始があったとき。</u></p>	<p>(期限前の全額返済義務)</p> <p>第10条 借主について次の各号の事由が一つでも生じた場合には、借主は金庫からの通知、催告等がなくてもこの契約による債務全額について期限の利益を失い、第6条および第7条の返済方法によらず、直ちにこの契約による債務全額を返済するものとします。</p> <p>① 保証会社から保証の中止または解約の申出があったとき。</p> <p>② 支払の停止または破産手続開始、民事再生手続開始の申立があったとき、あるいは申立予定であることを金庫が知ったとき。</p> <p>③ 手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき。</p> <p>④ 預金その他金庫に対する債権について仮差押、保全差押または差押の命令、通知が発送されたとき。</p> <p>⑤ 借主が住所変更の届出を怠るなどの借主の責めに帰すべき事由によって行方不明となり、金庫から借主に宛てた通知が届出の住所に到達しなくなったとき。</p>

※下線部分を削除しました。

【保証委託約款 改定内容】

改定前	改定後（2023年2月1日以降）
<p>（求償権の事前行使）</p> <p>第6条 私が次の各号のいずれかに該当した場合、私は、第4条による代位弁済前であっても、残債務の全部または一部について求償権を行使されても異議ありません。</p> <p>① 金庫または貴社に対する債務の一つでも履行を怠ったとき。</p> <p>② 保全処分、強制執行、競売の申立、破産手続開始の申立、または民事再生手続開始の申立があったとき。</p> <p>③ 租税公課の滞納処分、手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき。</p> <p><u>④ 相続の開始があったとき。</u></p> <p>⑤ 弁護士仲介または調停等の申立による債務整理の事実が発生したとき。</p> <p>⑥ 住所変更の届出を怠るなど私の責めに帰すべき事由によって、貴社に私の所在が不明となったとき。</p> <p>⑦ 原契約または本契約の条項に違反したとき。</p> <p>⑧ その他債権保全のため貴社が必要と認めたとき。</p>	<p>（求償権の事前行使）</p> <p>第6条 私が次の各号のいずれかに該当した場合、私は、第4条による代位弁済前であっても、残債務の全部または一部について求償権を行使されても異議ありません。</p> <p>① 金庫または貴社に対する債務の一つでも履行を怠ったとき。</p> <p>② 保全処分、強制執行、競売の申立、破産手続開始の申立、または民事再生手続開始の申立があったとき。</p> <p>③ 租税公課の滞納処分、手形交換所または電子債権記録機関の取引停止処分を受けたとき。</p> <p>④ 弁護士仲介または調停等の申立による債務整理の事実が発生したとき。</p> <p>⑤ 住所変更の届出を怠るなど私の責めに帰すべき事由によって、貴社に私の所在が不明となったとき。</p> <p>⑥ 原契約または本契約の条項に違反したとき。</p> <p>⑦ その他債権保全のため貴社が必要と認めたとき。</p>

※下線部分を削除しました。（同時に改定前の⑤以降の符号番号が繰上りました。）